

オーストラリアのグローバル教育プロジェクトの基本的構想とその特質

木 村 裕

はじめに

グローバル教育(global education)は、貧困や環境破壊、国際紛争など、国を越えた取り組みが求められる地球的諸問題の解決をめざして、イギリスやアメリカ合衆国、カナダ、オーストラリアなどにおいて実践されてきた教育活動である。オーストラリアでは1994年以降、グローバル教育プロジェクト(Global Education Project: 以下、GEP)を推進するというかたちで、オーストラリア連邦政府(以下、連邦政府)がその発展と普及に力を入れてきた¹。GEPは、連邦政府の海外援助活動を担当しているオーストラリア国際開発機構(Australian Agency for International Development: 以下、AusAID)によって進められている国家プロジェクトである。これは、AusAIDが主導しつつも、開発教育(development education)の推進に貢献してきたNGOのスタッフや教師、研究者など多様な立場にある人々の協力のもとに進められており、主に学校教育の場における実践の発展と普及がめざされている。これはたとえば、政府によるナショナル・カリキュラムの導入に伴って学校教育の場におけるグローバル教育や開発教育の実践が後退したイギリスとは対照的であり、オーストラリアの特徴の1つである。

GEPにおいてグローバル教育は、「万人にとって平和で、公正で、持続可能な世界に向けて活動することのできるような、物事をよく知り、エンパワーされた未来の地球市民となるための価値観やスキル、態度、知識を学習者に教える教育活動」²と定義されている。このように定義されているGEPのグローバル教育は、開発教育と同義のもの、あるいは発展形であると捉えられている。これは、GEPの1つの到達点と言える教師用の単元事例集『グローバル・パースペクティブ・シリーズ(Global Perspectives Series)』(以下、『シリーズ』)においてガイ(Guy, R.)が、「『グローバル教育』という用語で示されているグローバル・パースペクティブのための教育は多くの側面や定義を持っているため、開発教育や国際教育、ワールド・スタディーズなど多くの名前で知られている」³としていることや、『シリーズ』におけるグローバル教育の目標が、オーストラリアにおける開発教育の代表的著作であるコルダー(Calder, M.)とスミス(Smith, R.)の『万人にとってよりよい世界を(A Better World for All)』⁴で示された開発教育の目標をそのまま踏襲していることから見て取ることができる。

筆者はこれまでに、ハワード(Howard, J.)前政権⁵が成立した1996年までのオーストラリアにおける開発教育の歴史的展開をまとめた。そこでは、歴史的に連邦政府と強い関わりを持って進められてきたことと、1990年代に入り、実践の場が学校外教育の場から学校教育の場へと広がってきたことを、その特徴として挙げた⁶。また、『シリーズ』の理論的基盤となっているコルダー

とスミスおよびフィエン（Fien, J.）の開発教育論の検討を行った⁷。しかしながら、1990年代半ば以降に進められているGEPの全体像や取り組みの実態はまだ明らかにされていない。

以上をふまえて本稿では、GEPの基本的構想を整理し、その特質を明らかにすることを目的とする。この課題に迫るために、第一章ではまず、GEPにつながる開発教育の展開を概観する。続く第二章では、GEPの全体像を明らかにする。そして第三章では、具体的な取り組みを検討しながら、GEPの特質について考察する。

第一章 グローバル教育プロジェクトにつながる開発教育の展開

本章では、開発教育実践の広がりおよびグローバル教育に対する認識の高まりの経緯を概観するとともに、開発教育実践の広がりに見られる特徴を整理する。

第一節 開発教育実践の広がりとはグローバル教育に対する認識の高まり

オーストラリアにおいて、連邦政府によって開発教育という用語が使われ始めたのは1968年とされている。開発教育は当初、開発途上国において援助活動を行っていたNGOやキリスト教系の教会によって、主に学校外教育の場で実践されていた。そこでは主に、開発途上国に見られる貧困や格差の現状をオーストラリア国内に住む人々に知ってもらい、援助のための募金活動を推進することが目的とされていた。

その後、国際的な開発論の進展や、国内にも存在している貧困や格差などの問題の解決に取り組むことも重要であるとの認識の高まりを背景に、開発教育の目的や内容が充実していく。1980年代以降の開発教育の主な特徴は、以下の3点にまとめられる。それは、①「貧困や不平等に対して関心を持つ」ことだけでなく「それらにどのように取り組んでいくのかを決定する」ことまでをめざすようになったこと、②人と自然、世代間などに見られる相互依存関係に目を向けることの重要性や、開発に関わる問題の複雑さや学際的な性格が広く知られるようになったこと、③国内の問題にも目を向けることの重要性が認識されるようになったこと、である⁸。

また、1972年に樹立されたウィットラム（Whitlam, E. G.）率いる労働党政権は、開発教育に対する資金援助を積極的に行った。これ以降、実践に向けた出版物の刊行、教師へのコンサルティング、教師教育プログラムの提供などを行う「開発教育センター」⁹の設立（表1）が進められることとなった。センターが設立されなかった州・直轄区では、学会や教育コンサルタント、州の教育省などが連携することによって、開発教育の推進に努めた。これらを背景として、1980年代後半になると、開発教育を学校教育の場へ導入する動きが加速していく。

こうした中で1991年に、コルダーとスミスによって、先述の『万人にとってよりよい世界を』が著される。そこでは、開発教育の基本的な概念や実践のポイントが整理されるとともに、学校での授業に使える活動事例が紹介されている。同著においてコルダーらは、開発教育の理念として万人にとってのよりよい世界の構築を掲げたうえで、開発教育を「子どもたちが、万人にとってのよりよい世界の開発に効果的に参加するのを助けるプロセス」であるとともに、「全てのカリキュラム領域に取り入れられるパースペクティブ」であると定義している¹⁰。また、その目標として、自他への気づきや相互依存関係への認識を深めること、自他を肯定的に受け入れたり人権や公正さを尊重したりしようとする、問題解決に必要なプロセスを知り、そこで求められる技能を身につけること、さまざまな可能性を考慮したうえで適切と考えられる行動を起こすと

ともに、その改善に向けて自らの行動の結果を評価することなどを挙げている¹¹⁾。

【表1：各州・直轄区の「開発教育センター」の一覧】

州・直轄区	設立年	センター名
クイーンズランド州 (QLD)	1986年	Global Learning Centre
ニューサウスウェールズ州 (NSW)	1973年	Ideas Centre (資金難のため、1994年に閉鎖)
オーストラリア首都特別地域 (ACT)		
ビクトリア州 (VIC)		
南オーストラリア州 (SA)	1990年	South Australian Development Education Centre (1992年にGlobal Education Centreと改称)
北部準州 (NT)		
西オーストラリア州 (WA)	1985年	One World Centre
タスマニア州 (TAS)	1985年	Tasmanian Development Education Centre (2003年にTasmanian Centre for Global Learningと改称)

(表は、筆者が作成)

1990年代以降、「グローバル教育」という名称が一般的になるとともに、学校教育の場での実践を広げる動きは継続している。開発教育からグローバル教育への名称変更の背景には、「開発教育」という用語からはその意味を十分にはイメージしにくいという議論がなされていたことが挙げられる。たとえば、表1にある南オーストラリア開発教育センター (South Australian Development Education Centre) は、センター名を1992年にグローバル教育センター (Global Education Centre) と改称した理由として、「開発 (development)」という用語の分かりにくさを挙げている¹²⁾。すなわち、実践を広げていくうえで、「開発教育」という名称ではその内容が正しくイメージされにくいことが問題視されたのである。

学校教育の場実践が広まる重要な契機としては、オーストラリアにおいて、グローバルな視野を持つ人材の育成が教育における重要な課題の1つとして認識され始めたことを指摘することができる。たとえば、1989年に採択された「学校教育に関するホバート宣言 (the Hobart Declaration on Schooling)」¹³⁾を見てみると、ナショナル・カリキュラム開発の基本理念として、「釣り合いのとれた開発とグローバルな環境に関する理解とそれへの関心」「積極的かつ知識を持った市民として参加していくために必要となる知識や技能、態度や価値観の発達」「われわれの文化遺産についての理解とそれへの尊敬」などが挙げられている。こうした動きを背景として、開発教育やグローバル教育で扱われる内容の重要性に対する認識が高まってきたのだと言える¹⁴⁾。

第二節 開発教育実践の広がりに見られる特徴

ここまで見てきたように、開発教育は次第に学校教育の場へと広がりを見せてきた。こうした実践の広がりに見られる特徴として、自主的な教材開発や実践、理論に関する研究などが積み重ねられてきた点が挙げられる。GEPと同様、開発教育の実践や研究には、多様な立場の人々が

自分なりの目的や信念を持って関わってきた。そのため、開発途上国の悲惨さを訴えることによって募金活動やデモ活動などに学習者を関わらせることをめざすものや、学習者一人ひとりが学習を通して自らのとるべき行動を決定し、それを行うことによって諸問題の解決をめざすものなど、多様な実践が生まれてきた。また、他の実践者と協力したり異なる強調点を持つ実践と比較したりすることによって、自らの実践を発展させてきた。このように、多くの人々が多様な意見を出し合いながら、よりよい開発教育実践をつくりあげようと模索してきたのである。

一方で、ニューサウスウェールズ州のアイディア・センター（Ideas Centre）が資金難のために閉鎖されてしまったように、連邦政府からの資金援助は決して十分なものではなく、資金面での不安定さが大きな課題であった。長期的なビジョンに立って堅実な取り組みを行うためにも、運営基盤の確立が重要な課題であったと言えよう。

こうした中で開発教育はグローバル教育と名を変え、連邦政府の機関であるAusAIDが主導するGEPとして進められることとなった。次章では、GEPの全体像を明らかにする。

第二章 グローバル教育プロジェクトの全体像

GEPを統括しているのがAusAIDのバーチ（Burch, A.）である。GEPにおいて行われている主な取り組みとしては、「各州・直轄区でのプログラムの実施」「教材の開発と出版」「ウェブサイトの運営」の3つが挙げられる。以下では、それぞれについて見ていこう。

第一節 各州・直轄区でのプログラムの実施

各州・直轄区でのプログラムは、①AusAIDが州・直轄区ごとにGEP担当者・担当機関（以下、「担当者」）を募集する、②応募者は「活動計画」「必要経費」「期待できる成果」をまとめた申請書類をAusAIDに提出する、③AusAIDは申請書類をもとに選考を行い、採用する、④採用された「担当者」は、申請書類の内容にしたがって活動を行う、という流れで実施される。AusAIDは1980年代後半には開発教育を実践しているNGOなどに資金を提供して教材開発を行うことを主な活動としていた。しかし、AusAIDが1996年に、対資金効果という視点でその支援策の成果を評価した結果、教師教育プログラムへの重点的な資金の投入が重要であることが明らかとなった。すなわち、充実した実践を行うことのできる教師の育成が、グローバル教育の発展と普及のために特に力を入れて取り組むべき課題であるとされたのである。そのため、1996年以降、教師教育プログラムを効果的に行うことのできる応募者を採用する傾向が強まっている。

【表2：各州・直轄区のGEP担当者・担当機関の一覧（2007年12月現在）】

州・直轄区	担当者・担当機関	備考
QLD	Global Learning Centre	NPOの1つ
NSW	Global Education Project	主に、Susan Bliss（シドニー大学教授）が担当
ACT		
VIC	Global Education Project	主に、Megan Bourke（Geography Teachers' Association of Victoria）が担当
SA	Global Education Centre	NGOかつNPO
NT	Social Educators' Association of the Northern Territory	社会科教育に携わる教師や研究者の団体
WA	One World Centre	NGOの1つ
TAS	University of Tasmania	主に、Julie Browett（タスマニア大学講師）が担当

（表は、筆者が作成）

筆者が調査を行った2007年12月の時点における各州・直轄区の「担当者」は表2に示したとおりである。表にあるグローバル学習センター（Global Learning Centre）、グローバル教育センター（Global Education Centre）、ワン・ワールド・センター（One World Centre）は、1980年代より開発教育の推進に力を入れてきた団体である（表1を参照）。ここから、GEPの推進に関して開発教育研究の蓄積が大きな役割を果たしていることが分かる。

各州・直轄区の「担当者」の具体的な取り組みとしては、教師をめざす学生や現職教員を対象としたワークショップや大学での講義が挙げられる。こうした取り組みは教師教育プログラムの一環と位置づけられている。ただし、そこで行われるワークショップや講義の内容は「担当者」に任されているため、画一的なものが行われるというわけではない。次章で検討するように、「担当者」が工夫しながら独自の取り組みを行っている。

プログラムを担当するセンターはまた、独自の資料室を持っている。これらのセンターでは、開発教育やグローバル教育に関する理論書や活動事例集、写真やポスターなどの資料を揃えており、利用者はそれらを自由に閲覧したり、借りたりすることができる。また、「担当者」は、主に教師を対象とした授業づくりのコンサルティングも行っている。そこでは、資料の紹介や具体的な活動の提案など、教師がグローバル教育を実践するための手助けが行われている。

第二節 教材の開発と出版およびウェブサイトの運営

GEPにおける教材の開発と出版は一般的に、「担当者」とカリキュラム・コーポレーション（Curriculum Corporation）という企業の連携を通して行われている。カリキュラム・コーポレーションとは、ビクトリア州の州都メルボルンに本部を置く企業であり、主に学校の教師が授業の中で使用することのできる教材の開発を行っている。これは連邦政府とは独立した企業であるが、教材開発を行ううえで連邦政府との強い結びつきを持っている¹⁵。

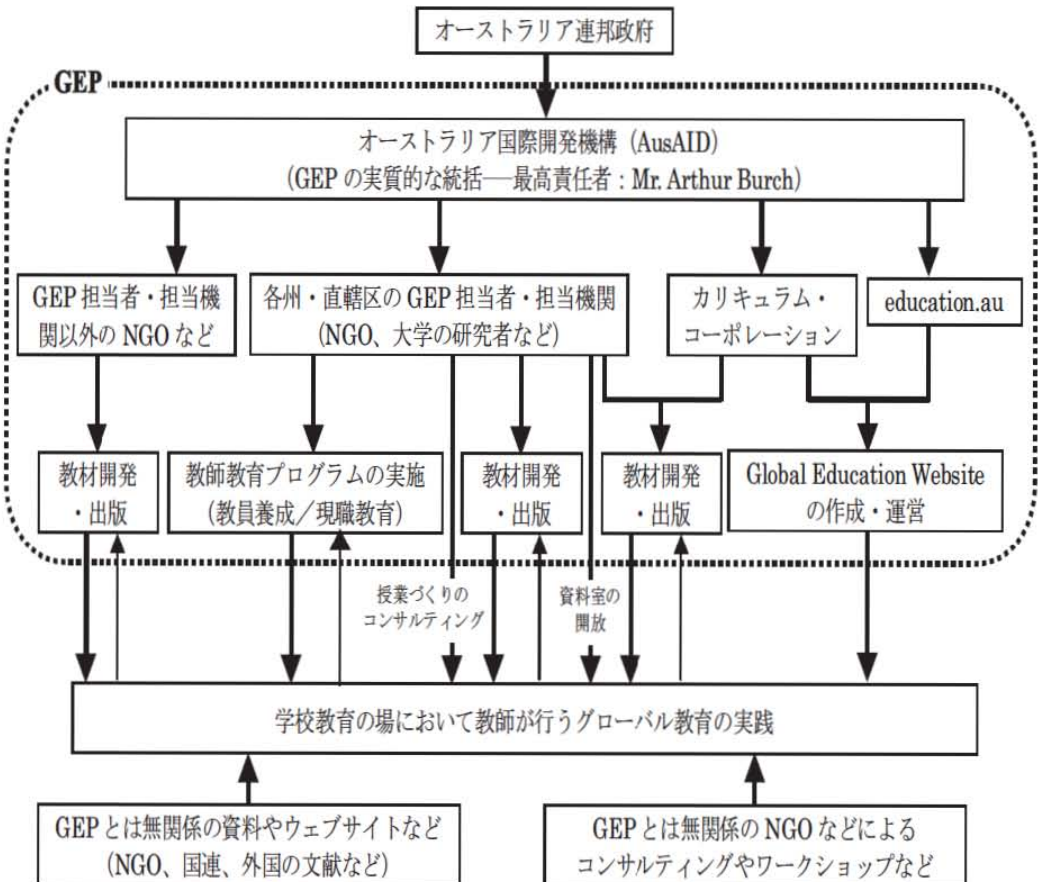
「担当者」とカリキュラム・コーポレーションの連携による場合、AusAIDが教材などの作成をカリキュラム・コーポレーションに委託し、カリキュラム・コーポレーションが作成委員会を結成して作成するという流れが多い¹⁶。作成委員会は通常、10名から20名程度の教師や連邦および州政府の教育関連職員、専門家から構成されている。また、作成委員会の編成に際しては、できるかぎり多くの州・直轄区から委員を集めるようにしていると言う。多様な立場の人々で構成することによって、作成している教材が、実践的で、かつ、各州・直轄区のカリキュラムとも合致したものとなることをねらっているのである。GEPに関して見てみると、これまでに、先述の『シリーズ』や『グローバル・パースペクティブ——オーストラリアの学校のためのグローバル教育に関するステイトメント（*Global Perspectives : A Statement on Global Education for Australian Schools*）』¹⁷の作成と出版などが、AusAIDからの委託事業というかたちで行われた。

カリキュラム・コーポレーションでグローバル教育関連事業の責任者を務めているのが、マクニコル（McNicol, C.）である。彼女によれば、AusAIDは教材の作成をカリキュラム・コーポレーションに完全に任せるのではなく、ガイドラインを示すかたちで教材の内容に関して要望を出すと言う¹⁸。一方、私企業であるカリキュラム・コーポレーションにとってAusAIDからの資金提供は重要な財源の1つであるため、できる限りAusAIDの意向を反映させながら教材を作成

するようにしていると言う。

このようにカリキュラム・コーポレーションが中心となる場合に加えて、AusAIDが各州・直轄区の「担当者」やNGOに直接委託して教材の開発と出版が行われる場合もある。特に、南オーストラリア州でGEPを担当しているグローバル教育センターや、「担当者」ではないがGEPと密接な関係を持ってグローバル教育を推進しているNGOであるワールド・ビジョン・オーストラリア（World Vision Australia）は、精力的に教材開発を行っている。

ウェブサイトの運営は、カリキュラム・コーポレーションとエデュケーション・ドット・エイユー（education.au）¹⁹と呼ばれる企業との連携のもとに行われている。具体的には、AusAIDの意向をもとにカリキュラム・コーポレーションがウェブサイトに掲載すべき情報をまとめてエデュケーション・ドット・エイユーに伝達し、エデュケーション・ドット・エイユーがその情報をもとにウェブサイトを作成するという流れで運営されている。このウェブサイトは「グローバル教育ウェブサイト（Global Education Website）」²⁰と呼ばれ、オーストラリアの初等・中等学校におけるグローバル教育の量と質を向上させることを目標として運営されている。これは1997年に開設されて以来、主にグローバル教育を実践する教師たちによって利用されている。



【図：オーストラリアにおけるグローバル教育プロジェクトの全体像】（図は、筆者が作成）

ここまで述べてきた取り組みをふまえてGEPの全体像を表したものが、前ページの図である。オーストラリア全土に渡るグローバル教育の推進をめざすGEPでは主に、各州・直轄区の「担当者」を選定したり、出版される教材やウェブサイトの内容に要求を出したりすることによって、AusAIDの、ひいては連邦政府の意向を反映した実践を全国に広めることを可能にするシステムが確立されているのである²¹。

ただし、教師は実践に際して、GEPの中で作成された教材や資料、ウェブサイトだけでなく、GEPとは無関係の資料やウェブサイトなどを利用する場合もある。また、各州・直轄区の「担当者」が授業づくりのコンサルティングを行ったり、資料室を開放したりする際には、GEPで構想されているグローバル教育をそのまま広めようとするとは限らない。そこで次章では、「担当者」による具体的な取り組みについて見ていこう。

第三章 グローバル教育プロジェクトにおける具体的な取り組みとその特質

本章では、GEPで構想されているグローバル教育の基本的性格を確認するとともに、GEPの「担当者」が行っている具体的な取り組みを検討していく。

第一節 グローバル教育プロジェクトで構想されるグローバル教育の基本的性格

ここでは、GEPで構想されるグローバル教育の性格を検討するために、GEPにおける教材をめぐる議論を取り上げる。議論は、グローバル教育において取り上げる問題の選択と、扱う資料の選択に関して見られる。

まず、取り上げる問題の選択について見てみよう。AusAIDは海外援助活動を主な業務としている。そのため、GEPで作成される教材においても、主にオーストラリア国外に見られる諸問題が取り上げられる。

一方、先述のように1980年代以降、グローバル教育の前身である開発教育で扱うテーマに国内の問題を含めることの重要性が議論されてきた。これは、貧困や格差など開発に関わる問題は開発途上国だけではなく先進諸国内にも存在していると認識することによって、こうした問題と学習者自身のつながりをより明確に把握したり、自国も含めた世界に見られる貧困や格差などの問題の解決をめざすことを強調したりする主張であった。また、南オーストラリア州の州都アデレードにあるA高等学校で社会科関連科目を担当しているS教諭は、『シリーズ』が単元事例集として優れた構成になっていることを評価しつつ、特に「アボリジニの視点が欠けている点」を、『シリーズ』が抱える制約の1つとして指摘する²²。オーストラリアでは先住民族であるアボリジニの人々への偏見や差別、あるいは彼らが置かれている貧困状況が問題となってきたため、コルダーも『万人にとってよりよい世界を』においてこれらの問題を意識的に取り上げていた²³。このように、開発教育では国内の問題にも目を向けることが強調されてきたことが分かる。

この点についてバーチは、グローバル教育においても国外の問題だけではなく国内の問題を取り上げることも重要であるという点を認めつつ、海外援助活動を担当しているAusAIDという機関の一事業であるというGEPの性質上、国外の問題を中心に扱わざるを得ないと述べている²⁴。

次に、扱う資料の選択について見てみよう。AusAIDの委託を受けて教材を作成しているカリキュラム・コーポレーションのマクニコルは、教材の対象者は全国の多様な人々であるため、教材の内容や学習活動が特定の立場に立つものとはならないよう配慮していると言う。すなわち、

政治的な内容や、特定の個人や団体の主張に偏った資料や記述を避け、「中立的」な立場に立とうとしているのである²⁵。一方、S教諭は『シリーズ』が抱えるもう1つの制約として、「掲載されている資料がAusAIDのものに偏っている点」を指摘した²⁶。これは、『シリーズ』がAusAIDの実施する援助活動の実態を知らせ、それに対する学習者の賛同や支援を喚起しようとする性格を持っていることへの批判であると言える。NGOによって実践されてきたという経緯から分かるように、開発教育は本来、政府の政策や活動のあり方そのものも批判的に検討するという性格を持っている。しかしながらGEPではこうした志向性が後退していることが指摘できる。

このようにGEPにおけるグローバル教育は、「中立的」な立場に立つことを志向しつつも、国外の問題に目を向けることを強調し、また、AusAIDや連邦政府の活動を肯定し、維持・発展させるという立場に立っていることが分かる。ただし、GEPはこうした性質を堅持したグローバル教育のみを許容しているわけではない。パーチは、教師や各州・直轄区の「担当者」などが、GEPで作成された教材だけでなくその他の教材や資料を用いながら、独自の実践を行うことを奨励していると言う。こうした実践はときにAusAIDの取り組みや現行の政府の政策などを批判することにつながる可能性があるが、パーチは「民主主義の社会なのだから構わない」と述べ、反対してはいない²⁷。このようにGEPでは、そこで構想されているグローバル教育が一定の立場に立つものとなっていることを認めながらも、それを絶対視したり強要したりしないことによって、多様な実践が生まれる余地を残している。

こうした余地を背景として、各州・直轄区の「担当者」も、GEPの基本的な構想にのっとりながら独自の取り組みを行っている。次節では、こうした取り組みの1つとして、タスマニア州でプログラムを担当するブラウエット（Browett, J.）のものを取り上げ、その内容を検討する。

第二節 グローバル教育プロジェクトにおけるブラウエットの取り組み

ブラウエットは、自身の所属するタスマニア大学がGEPの担当機関に選ばれたことを受けて、2008年1月7日から9日にかけて、グローバル教育に関する夏期講座を開講した。これは現職教員の専門職性向上プログラムを提供するものであると同時に、学士号取得のための単位を提供するものでもあり、教職希望の学部生も参加していた。このように同講座は、教師教育プログラムの一環として位置づけられていた²⁸。

同講座では、グローバル教育が育成をめざしている地球市民とはどのような市民か、ということから始まり、社会正義や人権、持続可能な未来などグローバル教育で重要とされている広範な概念についての理解を深めたり、グローバル教育で利用される教授戦略を知ったり、グローバル教育に関わる理論的な議論を把握したりするためのセッションが設けられていた。表3は、同講座の概要を示したものである。

ここで特に注目したいのが、講座の中で何度も行われている文献や資料、教材などの紹介である。ブラウエットが夏期講座で紹介あるいは使用した文献や資料は、GEPの中で作成された教材や資料²⁹、グローバル教育ウェブサイトをはじめ、ワールド・ビジョン・オーストラリアやオックスファム（Oxfam）などのNGOが作成した資料、ユネスコによる『開発のための教育』³⁰、グローバル教育センターのウィルディー（Wildy, M.）らが中心となって作成した教材³¹など多岐にわたる。また、たとえばグローバル教育ウェブサイトを紹介する場面において「これはグロー

バル教育を行ううえで有益な資料をたくさん提供しているが、AusAIDの立場から作成された情報が多いので、これだけを絶対視しないようにしなければならない」ということを強調するなど、GEPを主導するAusAIDの活動内容を相対化しようとしていた。

【表3：プロウェットの夏期講座の概要（2008年1月7日～9日にタスマニア大学にて実施）】

1月7日	セッション1	* 自己紹介 * 講座の概要の説明
	セッション2	* 地球市民 (global citizen) とは何か • Curriculum Corporation, <i>Global Perspectives : A Statement on Global Education for Australian Schools</i>, Melbourne: Curriculum Corporation, Australia, 2002. * 各州のセンターなどについての簡単な説明 * 「hypothetical」アクティビティ（ロールプレイの一種）
	セッション3	* 文献紹介 • Trevor Poultney, <i>Globalise Me!: A Student's Guide to Globalisation</i>, Melbourne: Curriculum Corporation, Australia, 2004. • Bigelow, B(eds.), <i>Rethinking Globalization: Teaching for Justice in an Unjust World</i>, America: Rethinking Schools Ltd, 2002. など * 社会正義と人権に関するグループワーク
	セッション4	* ユネスコによる人権に関する活動についての説明 * ベトナムのストリートチルドレンを対象とした職業訓練学校についてのビデオ視聴
1月8日	セッション5	* 子どもが行う仕事に関するペアワーク（10種類の仕事のイラストを見て、「良い仕事」と「悪い仕事」に分類し、その理由を考える） ← World Vision Australiaが考案したワーク * 「持続可能な未来」について • <u>地球憲章 (Earth Charter)</u> • <u>Education for Sustainable Future</u>
	セッション6	* 教授戦略についての説明 * 気候変動の内容の説明 • http://www.climatechangematters.net.au/ * 映画「不都合な真実」の視聴
	セッション7	* 子どもにできる行動とは何か • <u>Severn Suzukiによる国連地球サミット（1992）でのスピーチの視聴</u> • <u>Fountain, S., <i>Education for Development: A Teacher's Resource for Global Learning</i>, London : Hodder & Stoughton, 1995.</u> ← ユネスコの事業の一部 * 子どもたちが実際に学校教育の場で行った行動の事例の紹介 ⇒ ゲストスピーカーを呼んできて議論を促したり、学校の庭での野菜作りと有機肥料作りを行ったりした事例
	セッション8	* <u>グローバル教育ウェブサイトの閲覧と内容についての説明</u> * <u>それ以外のウェブサイトの検索と閲覧</u>

1月9日	セッション9 & セッション10	* 文献、資料の配布 • <u>Calder, M. (ed.), <i>Show Me the World: Units with a Global Perspective for Primary and Middle School</i>, Adelaide: Global Education Centre, Australia, 1997.</u> • <u>AEF News</u> * アイデンティティと文化的多様性についてのブレーン・ストーミングと理論的な説明 * 教室で使われている子ども向け教材の中で、外国の文化がどのように描かれているのかについての話し合いと説明 * 旅行のパフレットの中で、外国の文化がどのように描かれているのかについての話し合いと説明 * 教材の紹介 • <u>Snapshots of Asia</u>キット • <u>Wildy, M. & Smith, F. <i>Teaching about Other Countries: A Teaching Model for Primary and Middle School Teachers</i>, Adelaide: Global Education Centre, Australia, 2007.</u> * Curriculum Corporationによる"The River"を使ったグループ活動 * グローバル教育をどのように学校教育の場で実践していくことができるのかについての説明 • <u>Think Global</u>および<u>Thinking Globally</u>
	セッション11	* 資料の紹介 • <u>Focus (AusAID発行の雑誌)</u> • <u>Amnesty International (NGO) 発行の雑誌</u> • <u>Oxfam (NGO) 発行の雑誌</u> • <u>Access Asia: Primary Teaching and Learning Units</u>, Melbourne: Curriculum Corporation, Australia, 1996. • <u>Murdoch, K. & Hamston, J., <i>Knowing Me, Knowing You</i>, など</u> * 受講生による宿題のプレゼンテーション
	セッション12	* 受講生のプレゼンテーションに対するプロウェットからの評価とフィードバック

(表は、この講座に参加した筆者のフィールドノーツと、配布された資料などにに基づき筆者が作成)

* 資料や文献は表中に傍線を引いて示した。下線を付したものはAusAIDあるいは連邦政府によるものを、波線を付したものはAusAID以外によるものを示す。

これらは、GEPのグローバル教育の立場性を相対化しようとする試みであると言える。AusAIDが作成しているデータやエピソードなどの資料が改ざんされていることは考えにくい、どのような資料にも、それを作成する者の意図や無意識の前提などが反映される。すなわち、取り上げるデータの取捨選択や提示方法によって、自分の主張を支えようとする傾向がある。よって、こうした意図や前提を見抜かなければ、諸問題の理解そのものが資料の性格に大きく規定されてしまいかねない。プロウェットはこうした点を乗り越えようとしているのである。ただし、こうした取り組みは必ずしも、AusAIDの立場を批判したり反対したりすることをねらったものではない。あくまで、学習者一人ひとりが問題を多様な側面から把握し、自分なりの理解を深めるための手立てとされていることには十分に留意する必要がある。

こうした取り組みはプロウェットだけが行っているものではない。たとえば、グローバル教育センターのウィルディーは、AusAIDの活動内容を相対化し、批判的吟味の対象として議論の俎上にあげることを意識してワークショップや授業づくりのコンサルティングを行っていると言う³²。また、先述のS教諭は自身の授業において、アボリジニの視点を取り入れるための資料を意識的に利用したり、AusAIDの立場を相対化するための資料を生徒に与えたりしていると述べ

た³³。このようにオーストラリアでは、AusAIDが示すGEPの基本的な構想にのっとりながらも、実践のレベルにおいて、AusAIDの立場を相対化する取り組みが行われていることが分かる。

第三節 グローバル教育プロジェクトの特質

以上の検討をふまえ、GEPの特質について考察していこう。まず、連邦政府がGEPの推進というかたちでグローバル教育の発展と全国的な普及に大きく貢献していることが挙げられる。特に、各州・直轄区の主要なセンターや研究者を巻き込んでいることや教師教育に力を入れていること、教師が使用しやすい教材やウェブサイトを作成していることは、学校教育の場におけるグローバル教育を進めていくための具体的かつ特徴的な方策である。また、国家プロジェクトとして進められることによって資金面での保証がなされ、長期的なビジョンを持った堅実な取り組みを進めることも可能になっている。

次に、AusAIDの意向を反映した実践を全国に広めることを可能にするシステムの下で、多様な実践が行われていることが挙げられる。先述のように、GEPで構想されているグローバル教育は、国外の問題に目を向けることを強調するとともに、AusAIDや連邦政府の活動を肯定し、維持・発展させるという立場に立つものとなっていた。しかし、プロウェットの例のように、実践レベルの取り組みではこうした立場性を見抜き、それを相対化させるための工夫が見られた。

こうした多様な実践を支えている要因として、先に述べたGEPにおけるグローバル教育を絶対視したり強要したりしないというAusAIDの立場が指摘できる。それに加えてさらに、グローバル教育の前身とされる開発教育に関する研究や実践の蓄積、そして人材が充実していることを看過してはならない。たとえば『シリーズ』は、単元の流れや子どもに考えさせたいポイント、資料などがセットになっているため、グローバル教育を実践した経験の浅い教師であっても利用しやすいものとなっている。こうした事例集を作成するためには、実践と理論の十分な研究蓄積が不可欠であったことは言うまでもないだろう。また、この『シリーズ』における資料や視点には偏りが見られることが指摘されたが、それを相対化したり多様な実践のイメージを持ったりすることを可能にする資料や人材が存在し、関わっていることによって、GEPは多様な実践を提供することができているのである。

以上をふまえると、①連邦政府が関わることによって安定した取り組みを行うための基盤が確立されていること、②国家プロジェクトとして一定の立場に立つグローバル教育を構想しているものの、それを絶対視したり強要したりしないことによって多様な実践を行う余地が保障され、実施されていること、③開発教育に関する研究蓄積が、実践の多様性を保障するうえで重要な役割を果たしていること、の3点がGEPの特質であると言える。

おわりに

本稿では、GEPの基本的構想を整理し、その特質を明らかにすることを目的としてきた。まず、グローバル教育が開発教育に関する研究と実践の蓄積を生かしながら展開してきたことを確認した。次に、GEPでは各州・直轄区の担当者を選定したり、出版される教材やウェブサイトの内容に要求を出したりすることによって、AusAIDの、ひいては連邦政府の意向を反映した実践を全国に広めることを可能にするシステムが確立されていることを明らかにした。そのうえで、

「担当者」による具体的な取り組みを検討し、①連邦政府が関わることによって安定した取り組みを行うための基盤が確立されていること、②国家プロジェクトとして一定の立場に立つグローバル教育を構想しているものの、それを絶対視したり強要したりしないことによって多様な実践を行う余地が保障され、実施されていること、③開発教育に関する研究蓄積が、実践の多様性を保障するうえで重要な役割を果たしていること、の3点をGEPの特質として指摘した。

本稿で検討してきたように、オーストラリアにおけるグローバル教育は、開発教育の蓄積をふまえながら、その成果を一步進めようとする動きの中で展開してきた。そして現在、GEPという1つのプロジェクトとして進められつつも、実践レベルでは多様なものが見られることが分かった。今後は、授業実践の様相を検討することによって、学校教育の場におけるグローバル教育実践の具体像を明らかにすることが必要となるだろう。また、本稿では主に、GEPの運営上の特質について検討を進めてきたが、その思想や理念に関する特質については十分に検討することができていない。この点については、他国の取り組みとの比較も行いながら明らかにしていく必要があるだろう。以上を今後の課題とする。

付記

本稿は、文部科学省グローバルCOEプログラム「心が活きる教育のための国際的拠点」の支援を受けて実施した研究の成果の一部である。また、現地での調査研究を進めるにあたっては、Mr. Mark WildyやMs. Margaret Calder、Mr. Arthur Burch、Ms. Cathy McNicolをはじめ、多くの方々に協力をいただいた。この場を借りて、感謝を申し上げます。

〔註〕

- ¹ 後述するように、オーストラリアにおいてグローバル教育は一般に、1990年代以前には開発教育と呼ばれていた。まだ開発教育の名称が使われていた1987年よりGEPにつながる活動は開始されたが、現在の体制になったのは1994年頃からであるとされている。
- ² Reid-Nguyen, R.(ed.), *Think Global: Global Perspectives in the Lower Primary Classroom*, Melbourne: Curriculum Corporation, Australia, 1999, p.3.
- ³ Guy, R. (ed.), *Look Global: Global Perspectives in the Upper Primary Classroom*, Melbourne: Curriculum Corporation, Australia, 1999, p.163.
- ⁴ Calder, M. & Smith, R., *A Better World for All: Development Education for the Classroom (Book 1 & 2)*, Canberra: Australian Government Publishing Service, Australia, 1991.
- ⁵ 1996年に発足した保守派のハワード政権は2007年まで続いた。2007年11月に行われた総選挙によって労働党のラッド(Rudd, K.)政権が樹立され、現在に至っている。
- ⁶ 拙稿「オーストラリアの学校教育の場における開発教育の特質に関する一考察——1960年代から1995年までに焦点を当てて」オセアニア教育学会『オセアニア教育研究』第12号、2006年、pp.51-63。
- ⁷ 拙稿「コルダーとスミスの開発教育論に関する一考察——オーストラリアにおける理論的到達点を探る」(『京都大学大学院教育学研究科紀要』第53号、2007年、pp.246-259)および、拙稿「フィエンの開発教育論に関する一考察——開発教育と批判的教育学との関わりに焦点をあてて」(『京都大学大学院教育学研究科紀要』第54号、2008年、pp.193-205)。
- ⁸ 前掲拙稿、2006年。
- ⁹ センターの名称はさまざまであるが、開発教育を推進するという点では一致しているため、ここでは「開発教育センター」と総称する。
- ¹⁰ Calder, M. & Smith, R., *op. cit. (Book 1)*, p.18.

¹¹ *Ibid.*, pp.16-20.

¹² <http://www.global-education.asn.au/servlet/Web?s=1733303&action=changePage&pageID=213665948> (2008年11月27日確認)

¹³ 「ホバート宣言」では、経済再生のために教育水準の全国的向上をめざして、初等教育から後期中等教育までを対象とするナショナル・カリキュラムの開発が決定されるとともに、連邦および各州・直轄区が協力して全国規模の教育課程開発を行うことと、それに関連する資料の作成と出版を行う機関であるカリキュラム・コーポレーションを設立することが決定された。「ホバート宣言」の具体的な内容については、http://www.curriculum.edu.au/mceetya/hobart_declaration,11577.html (2008年11月27日確認) を参照されたい。

¹⁴ 「ホバート宣言」の改訂版として1999年に採択された「アデレード宣言」(<http://www.mceetya.edu.au/mceetya/nationalgoals/index.htm>, 2008年11月27日確認)においても、同様の記述が見られる。

¹⁵ 同企業の詳細については、同企業のホームページ (http://www.curriculum.edu.au/ccsite/cc_home,17988.html, 2008年11月27日確認) を参照されたい。

¹⁶ マクニコル氏へのインタビューによる (2007年12月17日実施@Curriculum Corporation)。教材作成に関しては、カリキュラム・コーポレーションも含めて広く企業を公募し、入札方式で担当企業を決める場合もあるが、大半はカリキュラム・コーポレーションに委託されている。

¹⁷ Curriculum Corporation, *Global Perspectives : A Statement on Global Education for Australian Schools*, Melbourne: Curriculum Corporation, Australia, 2002.

¹⁸ マクニコル氏へのインタビューによる (2007年12月17日実施@Curriculum Corporation)。

¹⁹ エデュケーション・ドット・エイユーはアデレードに本部を置く企業である。同企業の詳細については、同企業のホームページ (<http://www.educationau.edu.au/jahia/Jahia/home>, 2008年11月27日確認) を参照されたい。

²⁰ <http://www.globaleducation.edna.edu.au/globaled/go> (2008年11月27日確認)。

²¹ もちろん、オーストラリアのグローバル教育関係諸機関や研究者のすべてがGEPに関わっているわけではない (たとえばキリスト教系のNGOであるCaritas Australiaは、GEPとはほとんど関わりを持たずにグローバル教育を実践している) が、特に連邦政府や州政府との関連が強い学校教育の場では、GEPが実践に大きな影響を与えていると言える。

²² S教諭へのインタビューによる (2007年11月1日実施@A高等学校)。

²³ Calder, M. & Smith, R., *op. cit.*

²⁴ パーチ氏へのインタビューによる (2007年12月19日実施@AusAID)。

²⁵ マクニコル氏へのインタビューによる (2007年12月17日実施@Curriculum Corporation)。

²⁶ S教諭へのインタビューによる (2007年11月1日実施@A高等学校)。

²⁷ パーチ氏へのインタビューによる (2007年12月19日実施@AusAID)。

²⁸ 本節の記述は、この講座に参加して筆者が作成したフィールドノーツと、配布された資料やCD-ROMなどに基づく。

²⁹ たとえば、Curriculum Corporation, *op. cit.* など。

³⁰ Fountain, S., *Education for Development: A Teacher's Resource for Global Learning*, Hodder & Stoughton, London, 1995.

³¹ Wildy, M. & Smith, F., *Teaching about Other Countries: A Teaching Model for Primary and Middle School Teachers*, Adelaide: Global Education Centre, Australia, 2007.

³² ウィルディー氏へのインタビューによる (2008年2月20日実施@グローバル教育センター)。

³³ S教諭へのインタビューによる (2007年11月1日実施@A高等学校)。

(日本学術振興会特別研究員 教育方法学講座 博士後期課程 3 回生)

(受稿2008年9月8日、改稿2008年12月1日、受理2008年12月11日)

The Framework of the Global Education Project in Australia and Its Characteristics

KIMURA Yutaka

The purposes of this paper are to describe the framework of the Global Education Project (GEP) in Australia and to reveal its characteristics. The GEP is a national project aiming to expand high-quality practices of global education throughout Australia. It has been led by the Australian Agency for International Development (AusAID), and it is said that global education in Australia has evolved from development education. So I overviewed a brief history of development education in Australia. I next revealed the GEP framework. The project has three major initiatives; implementing some programs in every state and territory, developing and publishing teaching materials on global education, and launching and updating the Global Education Website. I pointed out that the GEP has established a system that makes it possible to expand practices representing the intention of AusAID through these initiatives. I then analyzed a program conducted by Ms. Browett who is in charge of the GEP in Tasmania. Through these investigations, I pointed out three major GEP characteristics: (1) It is supported by the federal government, which gives it a solid base on which to continue stable activities; (2) We can find a variety of global education under the GEP which provides one framework of global education taking a certain stance as a national project; (3) Accumulated studies of development education plays an important role in ensuring a possibility in implementing various global education practices.